

令和5年度
(2023年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第7号議案

令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主な建設改良事業を次のように改める。

（4）主な建設改良事業

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
医療機器等購入費	568,457 千円	△ 19,507 千円	548,950 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 病院事業収益	14,382,247 千円	△ 437,079 千円	13,945,168 千円
第1項 医業収益	13,067,081 千円	△ 692,652 千円	12,374,429 千円
第2項 医業外収益	1,289,682 千円	255,573 千円	1,545,255 千円
	支 出		
第1款 病院事業費用	16,174,706 千円	△ 768,717 千円	15,405,989 千円
第1項 医業費用	15,576,057 千円	△ 768,717 千円	14,807,340 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,593,089千円」を「1,573,582千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 資本的支出	1,675,426 千円	△ 19,507 千円	1,655,919 千円
第1項 建設改良費	575,431 千円	△ 19,507 千円	555,924 千円

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
給 与 費	8,096,217 千円	△ 155,756 千円	7,940,461 千円

令和6年（2024年）2月22日 提出

東京都町田市長 石坂 丈一

令和5年度

町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

目次

1	令和5年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	5
2	令和5年度町田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3	給与費明細書	7
4	令和5年度町田市病院事業予定損益計算書	13
5	令和5年度町田市病院事業予定貸借対照表	14
6	令和5年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	16
7	注記	17

令和5年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			14,382,247	△ 437,079	13,945,168
	医業収益		13,067,081	△ 692,652	12,374,429
		入院収益	8,720,010	△ 369,093	8,350,917
		外来収益	3,394,710	△ 323,559	3,071,151
	医業外収益		1,289,682	255,573	1,545,255
		都補助金	562,234	245,490	807,724
		その他医業外収益	108,858	10,083	118,941

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			16,174,706	△ 768,717	15,405,989
	医業費用		15,576,057	△ 768,717	14,807,340
		給与費	8,096,217	△ 155,756	7,940,461
		材料費	3,080,713	△ 72,830	3,007,883
		経費	3,198,006	△ 540,131	2,657,875

資本的支出

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
資本的支出			1,675,426	△ 19,507	1,655,919
	建設改良費		575,431	△ 19,507	555,924
		資産購入費	568,457	△ 19,507	548,950

令和5年度町田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,460,821
	減価償却費	1,151,576
	退職給付引当金の増減額	106,726
	貸倒引当金の増減額	1,334
	賞与引当金の増減額	71,466
	法定福利費引当金の増減額	14,447
	長期前受金戻入額	△ 182,892
	受取利息及び受取配当金	△ 1,459
	支払利息	162,517
	固定資産除却費	13,880
	未収金の増減額（△は増加）	△ 24,058
	未払金の増減額	△ 477,989
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,606
	投資有価証券の償還差益	△ 9
	投資有価証券の償還損	16
	小計	△ 626,872
	利息及び配当金の受取額	1,459
	利息の支払額	△ 162,517
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,930
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 494,499
	敷金の払込による支出	△ 72
	敷金の返還による収入	72
	補助金等による収入	81,022
	一般会計からの繰入金による収入	1,314
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,163
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,099,995
	リース債務の返済による支出	△ 5,001
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,996
	資金増加額	△ 2,305,089
	資金期首残高	4,236,215
	資金期末残高	1,931,126

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	(330) 620	0	3,393,295	3,399,493	6,792,788	1,147,673	7,940,461
補正前	1	(350) 660	0	3,533,295	3,425,667	6,958,962	1,137,255	8,096,217
比 較	0	(△20) △ 40	0	△ 140,000	△ 26,174	△166,174	10,418	△ 155,756

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の	区 分	初任給調整 手当	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当
	補 正 後	219,828	47,982	68,234	431,299	16,067	527,274
	補 正 前	219,828	47,982	68,234	431,299	16,067	608,031
	比 較	0	0	0	0	0	△ 80,757
内 訳	区 分	時間外手当	宿日直手当	期末勤勉 手当	通勤手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	226,942	200,687	1,298,266	78,828	32,670	251,416
	補 正 前	226,942	200,687	1,243,683	78,828	32,670	251,416
	比 較	0	0	54,583	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	△ 140,000	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 140,000	見込んだ職員数に満 たなかったため	職員数の異動状況 (330) 補正後 620 人 (350) 補正前 660 人 — (△20) 増減数 △ 40 人
手当	△ 26,174	制度改正に伴う増減分 54,583		期末勤勉手当
		その他の増減分 △ 80,757	その他	

（ ）内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師・准看護師 医療職(3)	事務・技術 行政職(1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	439,557	315,192	305,605	339,249
	平均給与月額 (円)	1,078,589	438,087	465,772	467,637
	平均年齢 (歳)	44歳2か月	40歳1か月	40歳10か月	44歳6か月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	429,192	308,097	303,310	332,605
	平均給与月額 (円)	1,091,721	447,843	474,824	469,137
	平均年齢 (歳)	43歳4か月	39歳9か月	40歳11か月	44歳6か月

(2) 初任給 (令和6年1月1日現在)

(単位: 円)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	160,100	—	—	—	160,100
短大卒	—	—	190,400	—	—	—	190,400	—
短大3卒	—	180,700	196,400	—	—	180,700	196,400	—
大学卒	284,500	197,600	—	196,200	284,500	197,600	—	196,200

(3) 級別職員数

(単位: 人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.4
				4級	(-) 10	(-) 8.7	4級	(-) 18	(-) 4.4	4級	(-) 5	(-) 11.1
	3級	(-) 4	(-) 4.8	3級	(-) 41	(-) 35.6	3級	(-) 37	(-) 9.1	3級	(-) 13	(-) 28.9
	2級	(-) 61	(-) 73.5	2級	(-) 24	(-) 20.9	2級	(2) 194	(100.0) 47.5	2級	(1) 13	(100.0) 28.9
	1級	(-) 18	(-) 21.7	1級	(-) 40	(-) 34.8	1級	(-) 159	(-) 39.0	1級	(-) 12	(-) 26.7
	計	(-) 83	(-) 100.0	計	(-) 115	(0.0) 100.0	計	(2) 408	(100.0) 100.0	計	(1) 45	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.5
				4級	(-) 10	(-) 8.8	4級	(-) 18	(-) 4.5	4級	(-) 5	(-) 11.4
	3級	(-) 4	(-) 4.5	3級	(-) 42	(-) 36.8	3級	(-) 38	(-) 9.5	3級	(-) 13	(-) 29.5
	2級	(-) 66	(-) 75.0	2級	(-) 23	(-) 20.2	2級	(3) 189	(100.0) 47.1	2級	(1) 13	(100.0) 29.5
	1級	(-) 18	(-) 20.5	1級	(-) 39	(-) 34.2	1級	(-) 156	(-) 38.9	1級	(-) 11	(-) 25.1
	計	(-) 88	(-) 100.0	計	(-) 114	(0.0) 100.0	計	(3) 401	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院 長 副院長	部 長 副部長 担当部長 医 長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医 師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技術 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部 長 次 長	課 長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	620	83	108	387	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	512	41	101	337	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6		3	3	
		2号給 (人)	3			3	
		3号給 (人)	8		4	3	1
		4号給 (人)	438	41	68	308	21
		5号給 (人)	56		26	20	10
		6号給 (人)	1				1
比 率 (B) / (A) (%)	82.6	49.4	93.5	87.1	78.6		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	660	84	113	421	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	575	69	103	369	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	408	50	73	260	25
		5号給 (人)	112	13	20	73	6
		6号給 (人)	55	6	10	36	3
比 率 (B) / (A) (%)	87.1	82.1	91.2	87.6	81.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	20.7	59.3	5.4	14.9	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	87.0	97.6	89.6	93.4	4.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	74,850	266,975	18,277	46,509	1,235
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(-)	(2.45)	有
	2.275	2.375	-	4.65	
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(-)	(2.40)	有
	2.275	2.275	-	4.55	
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(-)	(2.45)	有
	2.275	2.375	-	4.65	

() 内は、短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和5年度町田市病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	8,350,080		
(2) 外来収益	3,069,031		
(3) 負担金交付金	649,545		
(4) その他医業収益	277,175	12,345,831	
<hr/>			
2 医業費用			
(1) 給与費	7,931,964		
(2) 材料費	2,887,091		
(3) 経費	2,415,703		
(4) 減価償却費	1,151,576		
(5) 資産減耗費	16,453		
(6) 研究研修費	30,176	14,432,963	
医業損失			2,087,132
<hr/>			
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,459		
(2) 国庫補助金	8,855		
(3) 都補助金	807,724		
(4) 負担金交付金	450,455		
(5) 長期前受金戻入	157,820		
(6) その他医業外収益	113,035	1,539,348	
<hr/>			
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	162,517		
(2) 保育室運営費	23,871		
(3) 職員住宅管理費	30,341		
(4) 駐車場管理費	11,039		
(5) 公衆電話使用料	147		
(6) 雑損失	600,344	828,259	
経常損失			711,089
<hr/>			
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	25,483	25,484	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	82,988	82,989	△ 57,505
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	27,273	27,273	27,273
<hr/>			
当年度純損失			1,460,821
前年度繰越欠損金			1,969,873
当年度未処理欠損金			3,430,694
<hr/> <hr/>			

令和5年度町田市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,190,498				
減価償却累計額	△ 13,597,269	6,593,229			
ハ 器械備品	7,358,708				
減価償却累計額	△ 4,918,066	2,440,642			
ニ 車両運搬具	5,194				
減価償却累計額	△ 4,497	697			
ホ リース資産	22,730				
減価償却累計額	△ 17,428	5,302			
有形固定資産合計			10,512,201		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,894			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 敷金		2,299			
ロ 投資有価証券		199,959			
投資その他の資産合計			202,258		
固定資産合計				10,717,353	
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,931,126		
(2) 未収金		2,106,199			
貸倒引当金		△ 6,046	2,100,153		
(3) 貯蔵品			48,075		
(4) 前払金			1,950		
流動資産合計			4,081,304		
資産合計				14,798,657	
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,879,303			
企業債合計			7,879,303		
(2) リース債務			833		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		2,753,012			
引当金合計			2,753,012		
固定負債合計				10,633,148	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,193,836

企業債合計

1,193,836

(2) リース債務

5,001

(3) 未払金

732,773

(4) 預り金

59,630

(5) 引当金

イ 賞与引当金

469,646

ロ 法定福利費引当金

86,147

引当金合計

555,793

流動負債合計

2,547,033

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,006,863

収益化累計額

△ 2,310,935

繰延収益合計

695,928

負債合計

13,876,109

資本の部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金

48,702

資本剰余金合計

48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

3,430,694

欠損金合計

3,430,694

剰余金合計

△ 3,381,992

資本合計

922,548

負債・資本合計

14,798,657

令和5年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益的収入及び支出

（単位：千円）

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				△ 437,079	
	医業収益			△ 692,652	
		入 院 収 益		△ 369,093	
			入 院 収 益	△ 369,093	
		外 来 収 益		△ 323,559	
			外 来 収 益	△ 323,559	
	医業外収益			255,573	
		都 補 助 金		245,490	
			都 補 助 金	245,490	新型コロナ医療提供体制緊急整備補助金
		その他医業外収益		10,083	
			その他医業外収益	10,083	感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				△ 768,717	
	医業費用			△ 768,717	
		給 与 費		△ 155,756	
			給 料	△ 140,000	
			手 当	△ 80,757	特殊勤務手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	54,583	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10,418	
		材 料 費		△ 72,830	
			薬 品 費	0	
			診 療 材 料 費	△ 72,830	
		経 費		△ 540,131	
			光 熱 水 費	△ 450,131	

資本的支出

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的支出				△ 19,507	
	建設改良費			△ 19,507	
		資 産 購 入 費		△ 19,507	
			備 品 購 入 費	△ 19,507	医療機器購入費

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯 蔵 品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,546,080円
1年超	757,680円
計	5,303,760円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として173,445,000円を支給するため、退職給付引当金173,445,000円を使用する。